



ANNUAL REPORT 2018



公立大学法人県立広島大学

アニュアルレポート 2018

(平成29(2017)年度分)

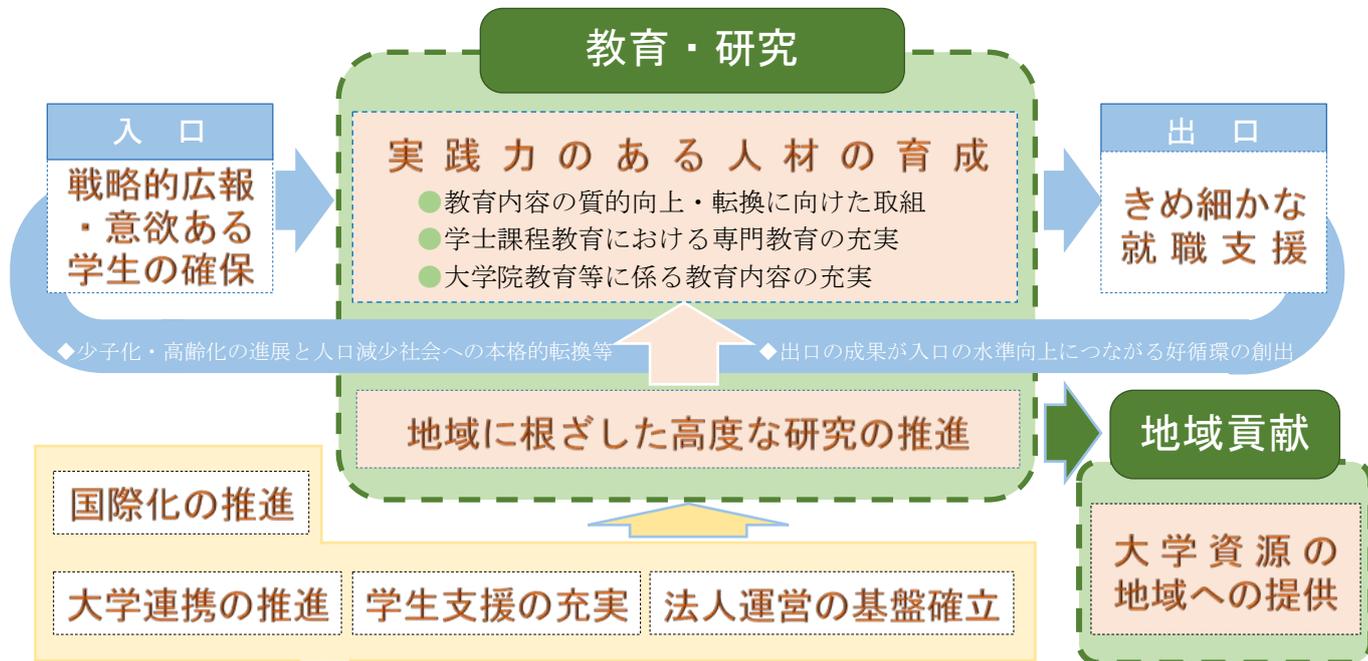
目次

I	県立広島大学における平成29(2017)年度の実行概要	1
II	中期計画を見据えた具体化事例	
1	実践力のある人材の育成(教育)	3
2	地域に根ざした高度な研究の推進(研究)	4
3	大学資源の地域への提供(地域貢献)	5
4	戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保	6
5	きめ細かな就職支援	7
6	国際化の推進	8
7	大学連携の推進	9
8	学生支援の充実	9
9	法人運営の基盤確立	10
10	大学機関別認証評価	11
III	平成29(2017)年度の財務状況	11

I 県立広島大学における平成 29(2017)年度の取組概要

地域に根ざした，県民から信頼される大学へ

本学では、『地域に根ざした，県民から信頼される大学』を基本理念とし，その実現に向けて達成すべき重要事項や課題を「中期計画」として定めています。



中期計画に基づく着実な歩み

第二期中期計画期間(平成 25～30 年度)の5年目となる平成29年度は，第二期中期計画の着実かつ効果的な事業展開を図ることに主眼を置き，実質的・効率的な事業の執行に努めました。

主な事業		第 二 期 中 期		
		2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
教育改革の推進		—	■文部科学省「大学教育再生加速プログラム」採択	■全学共通教育の導入 ■アクティブ・ラーニングの導入
経営学分野の機能強化 (下段は経営専門職大学院予算額)		—	■経営専門職大学院設置準備室の設置 ■経営専門職大学院設置認可申請 45 百万円	■経営専門職大学院設置認可，開設準備 ■経営専門職大学院入学者募集 227 百万円
研究活動の充実	文部科学省助成事業(科研費)の採択件数と採択額※	91 件(80 件) 117 百万円	105 件(80 件) 123 百万円	94 件(80 件) 119 百万円
	重点研究事業(独自の研究助成)の採択件数と採択額※	29 件 31 百万円	31 件 37 百万円	28 件 31 百万円
国際化の推進		■事業方針及びアクションプランの承認	■グローバル化推進プロジェクト(3年間)の実施	■国際交流センターの設置 ■グローバル化推進プロジェクトの実施(2年目)
	協定締結校※	19 校(19 校)	21 校(20 校)	22 校(21 校)
	受入留学生※	59 人(70 人)	72 人(80 人)	89 人(90 人)
	派遣留学生※	56 人(70 人)	105 人(80 人)	148 人(90 人)

※：欄内にある（ ）内の数値は，目標値

平成29年度のトピックス（重点事業）

平成29年度支出額は58億4千6百万円で、その主な内訳は、教職員の人件費38億2千2百万円(65.4%)、教育研究関連経費13億1千4百万円(22.5%)、一般管理費6億9千7百万円(11.9%)となっています。このうち、中期計画の中で重点的に取り組むべき事業を「重点事業」として年度ごとに選定し、積極的な予算配分を行っています。

教育改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ディプロマ、カリキュラム及びアドミッションの各ポリシーの一部見直し ● 成績評価に係るガイドラインを新たに作成。 ● 文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP:テーマI)事業において、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進し、日本学術振興会の中間評価で、総括評価区分「A」の高い評価を得る。 ● 平成32年4月の学部等再編に向けた取組を推進。
	<ul style="list-style-type: none"> ※ 学部生の標準修業年限内卒業率：91.3%，卒業時の総合的満足度：86.7% ※ 学部生の授業満足度：91.8% ※ 国家試験合格率：管理栄養士，理学療法士，言語聴覚士，精神保健福祉士，助産師各試験の合格率100%
経営学機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営管理研究科 MBAプログラム2年目
	<ul style="list-style-type: none"> ※ 講義に加え、ケーススタディ，グループによるディスカッションやワークショップ，プロジェクト演習など多様な授業を行う。
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生が官民協働で取り組む「トビタテ！留学JAPAN」プログラムに採択される。
	<ul style="list-style-type: none"> ※ 学術交流協定締結校数：30校 ※ 派遣留学生：146人，受入留学生：117人
戦略的広報	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページの内容の一層の充実，ユーザビリティの向上 ● SNSによる積極的な情報発信 ● テレビ番組への出演やクラウドファンディングの活用
	<ul style="list-style-type: none"> ※ ホームページの総ページビュー数：約450万回超(前年度比約63千回増)

計 画 期 間		
2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
<ul style="list-style-type: none"> ■全学共通教育の継続 ■アクティブ・ラーニングの継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■全学共通教育の継続 ■アクティブ・ラーニングの継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■全学共通教育の継続 ■アクティブ・ラーニングの継続
<ul style="list-style-type: none"> ■経営専門職大学院の開設(1年次25名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■経営専門職大学院の運営(1・2年次50名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■経営専門職大学院の運営(1・2年次50名)
248百万円	207百万円	188百万円
90件(80件)	86件(80件)	-件(80件)
126百万円	112百万円	-円
35件	32件	-件
32百万円	33百万円	-円
<ul style="list-style-type: none"> ■国際交流センターの運営 ■グローバル化推進プロジェクトの実施(3年目) 	<ul style="list-style-type: none"> ■国際交流センターによる事業推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■国際交流センターによる事業推進
27校(22校)	30校(23校)	-校(24校)
95人(100人)	117人(110人)	-人(120人)
117人(100人)	146人(115人)	-人(130人)

目指す姿
<ul style="list-style-type: none"> ■主体的に考え、課題解決に向けて行動できる実践力と豊かなコミュニケーション能力を備え、幅広い教養と高度な専門性に基づいて、高い志とたゆまぬ向上心をもって地域や国際社会で活躍できる人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ■専門職大学院教育を通じた、高度で専門的な職業能力を備え、地域社会や国際社会で自ら革新的事業創造を実現・マネジメントができる起業家精神に富んだ経営人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ■高度な専門的知識や技術の修得・創造並びに実践的な応用を通じた学生教育のサポート ■地域・社会の発展に寄与する研究拠点化
<ul style="list-style-type: none"> ■地域に軸足を置き、世界を視野に活躍できるグローバル人材の育成 ■国内外から集う人々が、互いの違いを認め、触発し合いながら学び、多様な知を創造する国際化・多文化共生の拠点化

II 中期計画を見据えた取組の具体化事例

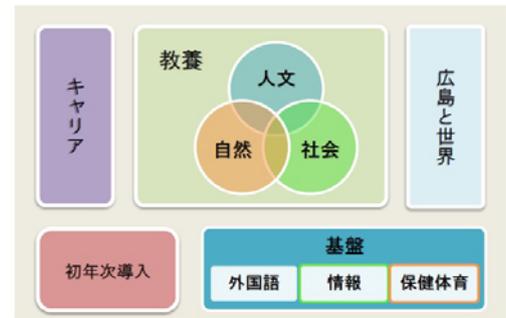
1 実践力のある人材の育成(教育)

(1) 教育内容の質的向上・転換に向けた取組

ア 全学共通教育の改善・充実

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育改革・大学連携担当の学長補佐を委員長とする「教育改革推進委員会」及び総合教育センターが主導して、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における学位授与、教育課程の編成、実施・入学者の受入方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシー）の一部の見直しを行うとともに、成績評価に係るガイドラインを新たに策定し、併せて各学部・研究科等と連携し、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組を推進した。

平成27年度からの全学共通教育



学部学科の枠を超えて共通に求められる幅広い視野と実践力を、5つの科目群を通じて身に付けます。

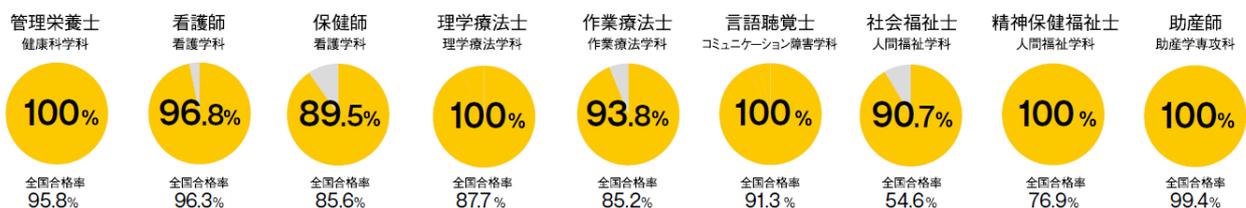
イ 大学教育再生加速プログラム(A P)の推進

文部科学省大学教育再生加速プログラム(A P, テーマI)事業において、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進し、同プログラム委員会(日本学術振興会)によるA P事業の進捗に対する中間評価で、「ファカルティ・ディベロッパーを中心とした授業改善等において優れている」として、総括評価区分「A」の高い評価を得た。

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業(各学部・学科の多様な専門教育科目)や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・教員採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生を育成しました。

国家試験合格率 平成29年度(既卒者を除く。全国合格率は新卒者のみ。)



(3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計116件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を推奨した。経営管理研究科において、講義に加え、ケーススタディ、グループによるディスカッションやワークショップ、プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに、地域経営人材の育成に資する「浮城塾」を三原市と連携して開塾するなど、経営学分野における高度専門職業人の育成に取り組みました。

2 地域に根ざした高度な研究の推進(研究)

(1) 文部科学省助成事業への採択

科学研究費助成事業の採択件数は、86件が採択され、
11年連続で中四国・九州・沖縄の公立大学のトップとなりました。

	大学名	採択件数
1	県立広島大学	86
2	高知県立大学	77
3	高知工科大学	76
4	北九州市立大学	75
5	広島市立大学	74
6	九州歯科大学	66
7	岡山県立大学	54
8	熊本県立大学	34
9	福岡県立大学	33
10	山口県立大学	29

(注)・文部科学省発表資料に基づく。

(2) 本学独自の研究助成事業の実施

研究活動の活性化を図るとともに、地(知)の拠点として地域産業の振興や地域課題の解決に貢献することを目的とした 本学独自の研究助成事業 として、「県立広島大学重点研究事業」を実施しました。

重点研究事業内訳	件数	金額	研究課題
■地域課題解決研究	14件	9,657千円	健康診断および問診結果を活用した広島版健康年齢策定及び健康管理支援システム
■学際的・先端的研究(A:単独研究)	14件	11,437千円	卵管に発現する神経ペプチドNeurotensinの胚発生への機能検索とその応用
■学際的・先端的研究(S:共同研究)	1件	1,642千円	上皮ホメオスタシスの維持機能を高める生物資源及びその誘導体の発見と活用
■学際的・先端的研究(学長プロジェクト)	2件	7,969千円	エゴマの生理的機能に関する疫学的調査および成分分析
■県立総合技術研究所との共同研究	1件	3,246千円	高発生能卵作出のための体外成熟技術の開発

3 大学資源の地域への提供（地域貢献）

本学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」のもと、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組みました。具体的には、広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」や青少年育成広島県民会議との共催による「青少年育成カレッジ総合講座」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」8事業に本学の教員が取り組みました。

(1) 「地域戦略協働プロジェクト事業」

本学と包括連携協定を締結している広島県内の自治体と協働で、自治体等が抱える地域の課題解決を図る事業です。

自治体	事業
庄原市	学校給食の食品廃棄物を肥料化する食品リサイクルループ形成促進
三原市	三原市の人権教育・啓発の現状と今後の方向性について
安芸高田市	中山間における多文化共生社会の仕組みづくり
世羅町	空き家を活用した地域振興
尾道市	尾道市シルバーリハビリ体操事業がもたらす様々な効果について
江田島市	江田島産クロダイを用いた新商品開発と高付加価値化
三次市	野草等の地域資源を活用した入浴剤の開発研究
広島市南区	広島駅南口界隈の魅力に関する研究

(2) 公開講座等の実施

地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施しました。

併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計73講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ5,406人が参加しました。受講者の満足度は91.0%と極めて高く、目標値とした80%を前年度に引き続き達成しました。

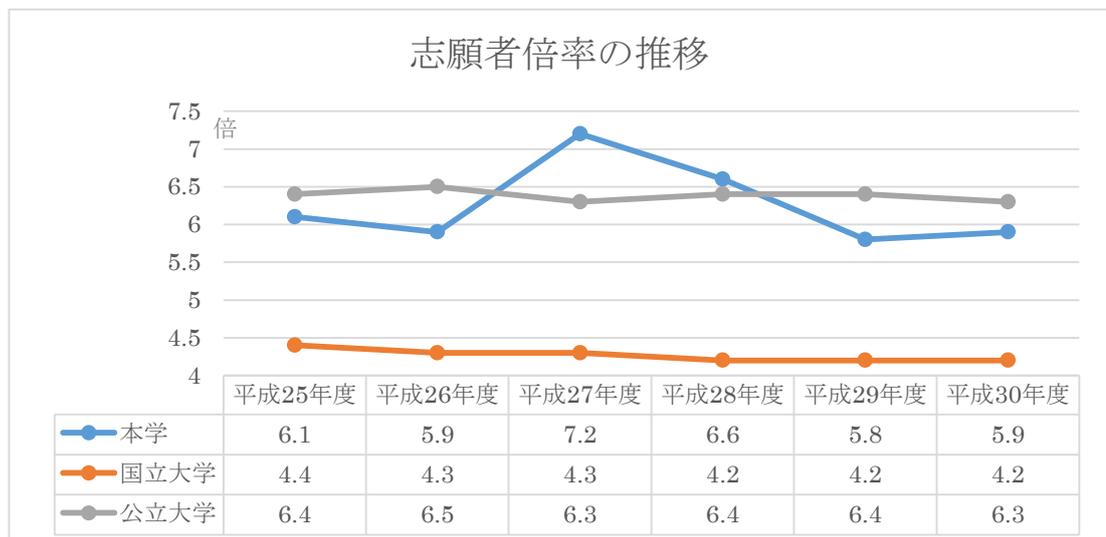
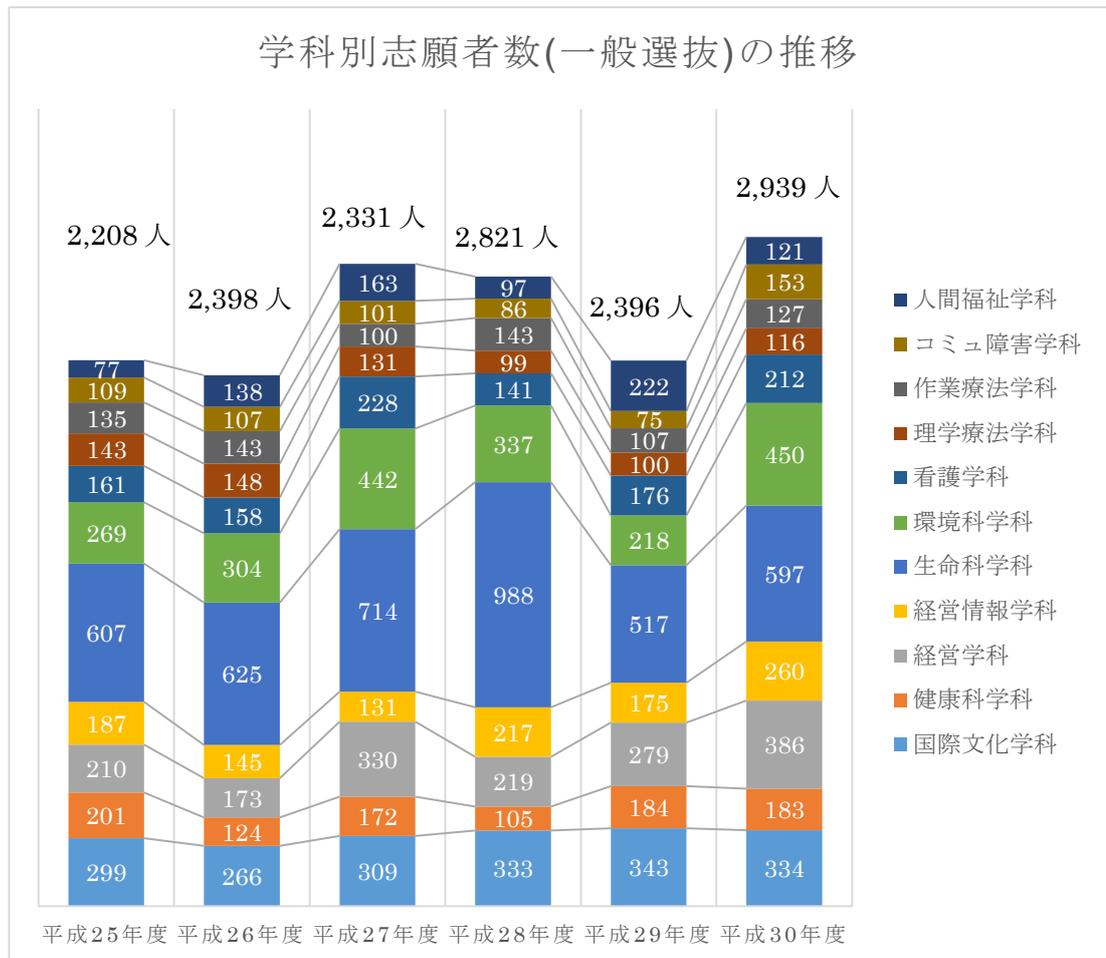
【公開講座の開催推移】（地域連携センター事業分）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
講座数	74	74	75	80	73
延べ参加人数	6,277	6,269	5,345	5,228	5,406

4 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

大学説明会やオープンキャンパス、「県大へ行こう」の実施、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設、併せて入学者選抜方法を分析・検証し、改善に取り組みました。

また、推薦入試において、留学体験等を重視する「異文化体験枠」を国際文化学科に新設したほか、健康科学科等5学科でも留学経験を評価する仕組みを導入しました。こうした取組により、平成30年度入学者選抜の結果は、4学部の志願者総数が2,939人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は5.9倍で、引き続き高い倍率を維持することができました。



5 きめ細かな就職支援

就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムの運用、「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」や「業界研究」，OB・OG訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介，模擬面接，就職未決定者に対する個別指導などを実施しました。これらの取組の結果，全学の就職希望者就職率は、99.8%を達成しました。なお，4学部の11学科中10学科において，同就職率100%を達成しました。

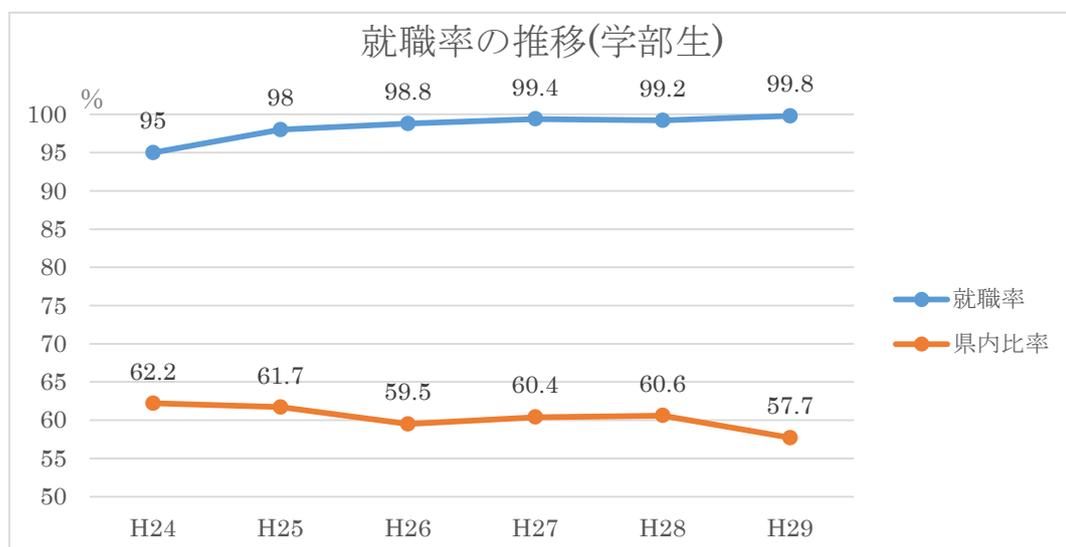
就職等状況（平成30年3月卒業者）

平成30年5月1日現在【最終】

キャンパス	学部・学科		卒業生数 人(A)	進学者数 人(B)	就職希望者数 人(C)	就職・進学以外 (A-B-C) 人(D)	就職決定者				卒業生数に 対する 就職率 (進学除く) (E/A-B)	
							総数 人(E)	就職率 (E/C)	(参考) 前年度最終	県内 人(F)		県内比率 (F/E)
広島	人間文化	国際文化学科	87	2	81	4	81	100.0%	98.7%	64	79.0%	95.3%
		健康科学科	35	7	27	1	27	100.0%	100.0%	17	63.0%	96.4%
	学部計		122	9	108	5	108	100.0%	99.1%	81	75.0%	95.6%
	経営情報	経営学科	64	0	62	2	62	100.0%	96.7%	47	75.8%	96.9%
		経営情報学科	39	2	36	1	36	100.0%	100.0%	22	61.1%	97.3%
	学部計		103	2	98	3	98	100.0%	97.9%	69	70.4%	97.0%
キャンパス計		225	11	206	8	206	100.0%	98.5%	150	72.8%	96.3%	
庄原	生命環境	生命科学科	103	20	81	2	81	100.0%	100.0%	23	28.4%	97.6%
		環境科学科	59	11	44	4	44	100.0%	97.4%	16	36.4%	91.7%
	学部計		162	31	125	6	125	100.0%	99.3%	39	31.2%	95.4%
三原	保健福祉	看護学科	63	9	51	3	50	98.0%	100.0%	36	72.0%	92.6%
		理学療法学科	31	0	31	0	31	100.0%	100.0%	16	51.6%	100.0%
		作業療法学科	32	0	29	3	29	100.0%	100.0%	16	55.2%	90.6%
		コミュニケーション障害学科	24	0	23	1	23	100.0%	100.0%	9	39.1%	95.8%
		人間福祉学科	45	2	42	1	42	100.0%	100.0%	26	61.9%	97.7%
学部計		195	11	176	8	175	99.4%	100.0%	103	58.9%	95.1%	
合計			582	53	507	22	506	99.8%	99.2%	292	57.7%	95.7%

※「就職希望者」…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者

※「就職決定者」…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む。）として最終的に就職した者



6 国際化の推進

国際交流センターにおいて、本学の国際化の推進に係る幅広い取組を各学部等と連携して活発に実施しました。その結果、海外学術交流協定締結校は27校から30校に増え、海外留学派遣学生数も146人と、何れも数値目標を達成しました。

また、健康科学科3年次生1人が日本とメキシコ両政府による「第45期日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」の研修生に選ばれメキシコに1年間、このほか理学療法学科4年次生1人が官民協働で取り組む「トビタテ！留学JAPAN」プログラムに採択され、平成30年1月からデンマークに半年間留学していることは、本学における国際化の取組の成果の一つとして特筆に値するものとなっています。

【 国際交流協定締結校 】

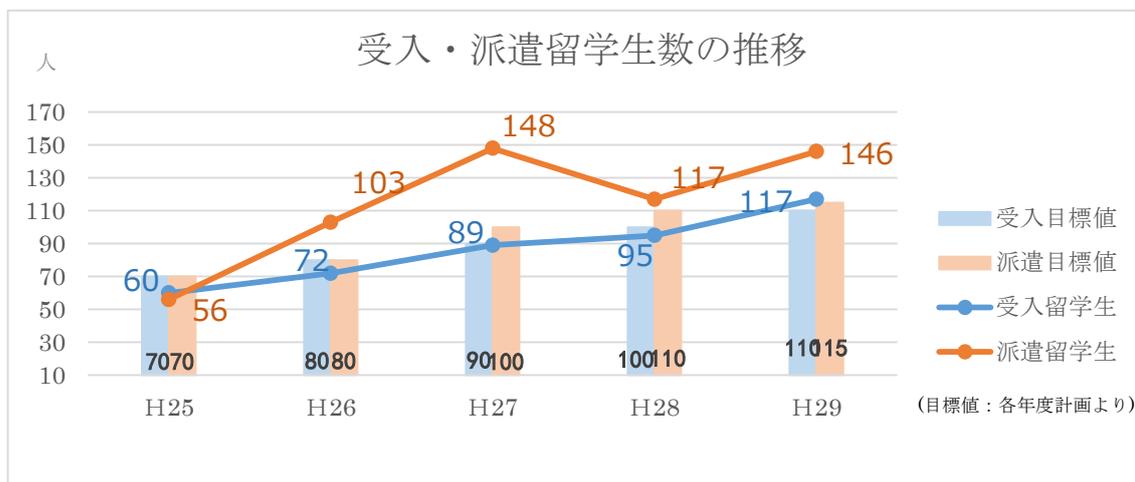
H29.3.31 現在

国・地域		大学名	締結年月日	
アジア	インドネシア共和国	アンダラス大学	2007 (H19) . 9. 20	
		インドネシア教育大学	2012 (H24) . 11. 12	
		ジュンブル大学	2014 (H26) . 9. 5	
		州立イスラム大学マラン校	2017 (H29) . 11. 17	
	タイ王国	キングモンクット工科大学トンブリ校	1998 (H10) . 10. 15※1	
		カセサート大学	2014 (H26) . 1. 27	
		コンケン大学	2014 (H26) . 1. 29	
	大韓民国	ソウル市立大学	1999 (H11) . 4. 21※1	
		四川大学	1995 (H7) . 5. 16※1	
	中華人民共和国	四川農業大学	2004 (H16) . 4. 16※1	
		西安交通大学	2002 (H14) . 4. 15※1	
		西南交通大学	2012 (H24) . 4. 18	
		上海对外経貿大学	2012 (H24) . 12. 18	
		成都大学	2014 (H26) . 7. 24	
		長安大学	2016 (H28) . 10. 17	
		大連民族大学	2017 (H29) . 10. 12	
		世新大学	2014 (H26) . 3. 7	
		台湾	馬偕醫學院	2017 (H29) 11. 23
		ベトナム	ノンラム大学	2016 (H28) . 8. 19
	バングラデシュ	ジェッソール科学技術大学	2016 (H28) . 8. 21	
欧州	マレーシア	マレーシアイスラム科学大学	2016 (H28) . 9. 19	
		アルスター大学	2013 (H25) . 12. 6※2	
	英国	ミドルセックス大学	2005 (H17) . 6. 14	
		シェフィールド大学	2008 (H20) . 6. 1※3	
		ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	2010 (H22) . 9. 22	
	フィンランド共和国	東フィンランド大学	2012 (H24) . 9. 1	
	北米	アメリカ合衆国	ハワイ大学ヒロ校	2006 (H18) . 2. 17
ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ			2013 (H25) . 1. 2	
カナダ		ランガラ大学	2015 (H27) . 6. 18	
大洋州	オーストラリア	キャンベラ大学	2016 (H28) . 11. 28	

※注1 平成18年度に県立広島大学として再締結した。

※注2 平成20年度に覚書を締結していたものを学術交流協定として再締結。

※注3 平成24年7月1日付けで、従来の学部協定に加え、シェフィールド大学英語教育センターと協定を締結した。



7 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、総合教育センター等との連携のもと、大学連携に係る取組を全学的に推進しました。

具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成 25 年 4 月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用や県内大学と連携した 2 講座（「グローバル人材育成」に係る県補助事業）の共同実施、各種公開講座の実施など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用しました。同施設を利用した延べ件数（講座開設等）は 791 件（複数大学の連携利用 164、本学又は他大学の単独利用 247、大学以外の一般利用 380）でした。



8 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、教学システムによる情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供、eラーニング教材の活用、授業外学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施しました。



ピア・サポーター養成講座の様子

また、学生の心身の健康に関しては、UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率 90.1%）、同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進、ピア・サポート（学生同士のサポート活動）を行う学生ピア・サポーターの養成・活動支援、3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより、きめ細かな支援に努めました。

9 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで「戦略・運営会議」を定例的に開催（23回、55議案、97報告事項、5意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進しました。

また、公立大学法人制度の利点を生かした大学運営体制を強化することを目的として、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたPDCAサイクル（内部質保証システム）の確立に努めるとともに、引き続き、業務評価室に副室長1名を配置し、評価機能の強化を図りました。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めました。

10 大学機関別認証評価

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価及び同選択評価を受審し、評価結果において「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、同機構が定める大学評価基準を満たしている」、「同選択評価「地域貢献活動の状況」の評価結果においては、目的の達成状況が良好である」との評価を得ました。

Ⅲ 平成 29 (2017) 年度の財務状況

(1) 本学の財政基盤

県からの収入	自己収入	外部資金
<ul style="list-style-type: none">・県から財源措置される資金であり、本学にとって基盤となる重要な収入です。・運営費交付金・施設整備費補助金	<ul style="list-style-type: none">・学生から納付される授業料及び入学金ほか本学の施設の貸付などからなります。・学生納付金・財産貸付料収入・その他	<ul style="list-style-type: none">・国や県及び市町村並びに企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力により獲得しているものからなります。・受託研究・受託事業・研究奨励寄附金・預り提案公募・補助金・科学研究費補助金

(2) 本学を支える主な財源について

本学では、県から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を行うために不可欠である外部資金を獲得しています。

1) 県からの収入

○運営費交付金

運営費交付金は大学運営を支える最も重要な財源です。その効果的な利用のため、常に財源配分の適正化や業務運営の効率化などに努めています。

標準運営費交付金は、通常の法人運営のための資金として交付されます。

特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

○施設整備費補助金

施設整備費補助金は、大学の施設整備等のために交付される補助金です。

2) 自己収入

○学生納付金

学生納付金は、授業料・入学金・検定料からなります。

○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、キャンパスの一時使用料（水道光熱費を含む）や職員宿舎の貸付料などが含まれます。

○その他

その他には、学生寮の賄費及び光熱水費や三原キャンパスの診療センター収入などが含まれます。

3) 外部資金

基盤的資金である運営費交付金を補う活動資金確保のため、外部資金の獲得に努めています。

○受託研究・・・国や県などの地方自治体及び独立行政法人並びに民間企業などより、研究費として大学が受け入れる委託費です。

○共同研究・・・企業等と共同の研究を実施するために、大学が受け入れる資金です。

○研究奨励寄附金・・・企業等から大学に対し、研究のために寄付していただいた資金です。

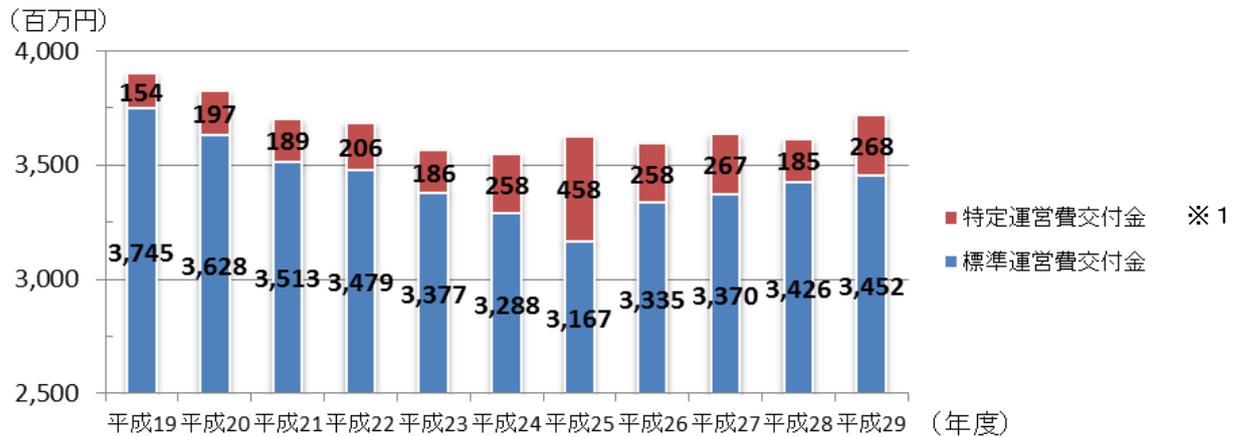
○預り提案公募・・・地方自治体や企業等の公募研究に採択され、研究代表者に交付される資金です。

○補助金・・・国や県などが行うプロジェクトを推進する事業の実施のため、大学に交付される資金です。

○科学研究費補助金・・・あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として、国から研究代表者に交付される補助金です。

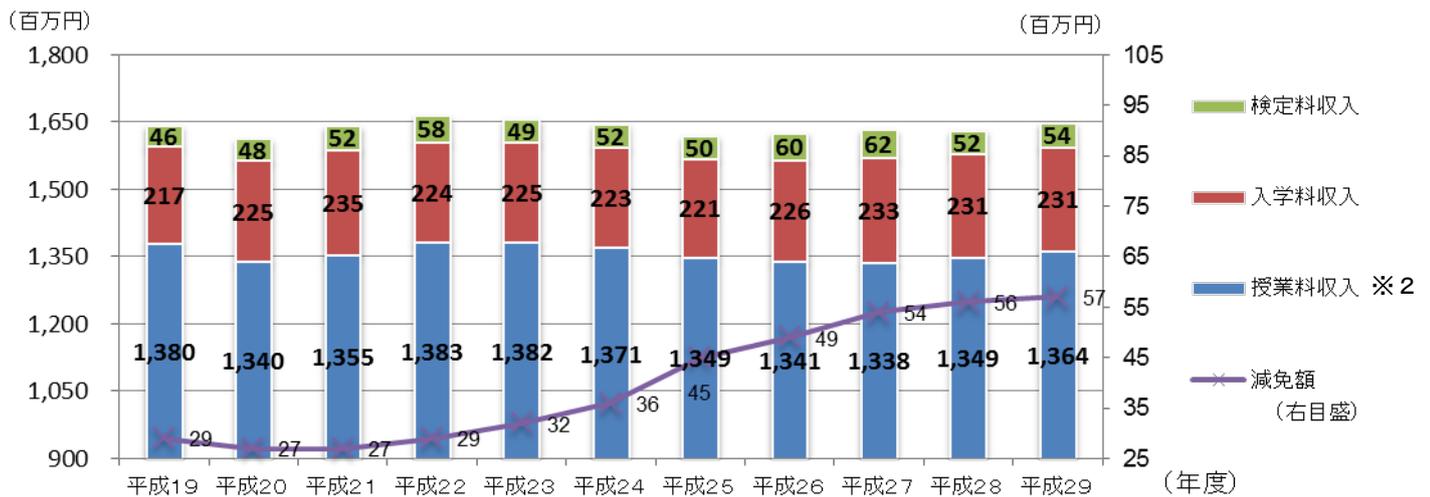
(3) 主な収入受入額の推移

●運営費交付金の推移



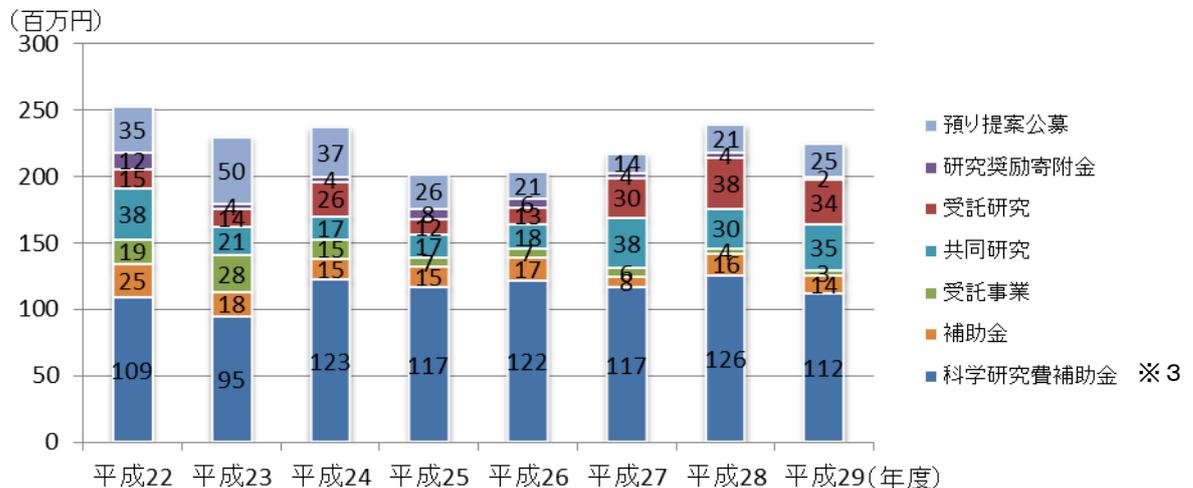
※1 特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

●学生納付金収入の推移



※2 授業料収入は、授業料免除（減免）額を減算した額です。

●外部資金の推移



※3 科学研究費補助金は、年度ごとの採択額（新規，継続含む），その他外部資金は年度契約額です。

(4) 財務指標

計算方法	27年度	28年度	29年度	増減(前年度比較)
人件費÷業務費	74.9%	74.9%	74.4%	-0.5%
人件費	3,727百万円	3,725百万円	3,822百万円	97百万円
業務費	4,974百万円	4,970百万円	5,137百万円	167百万円
一般管理費÷業務費	12.6%	13.9%	13.6%	-0.3%
一般管理費	626百万円	691百万円	697百万円	6百万円
業務費	4,974百万円	4,970百万円	5,137百万円	167百万円
教育経費÷業務費	10.6%	9.8%	10.1%	0.4%
教育経費	529百万円	485百万円	521百万円	36百万円
業務費	4,974百万円	4,970百万円	5,137百万円	167百万円
教育経費÷学生数	199千円	181千円	192千円	11千円
教育経費	529,312千円	485,784千円	521,558千円	35,774千円
学生数	2,654人	2,681人	2,711人	30人
研究経費÷業務費	5.1%	5.1%	5.1%	0.0%
研究経費	256百万円	254百万円	261百万円	7百万円
業務費	4,974百万円	4,970百万円	5,137百万円	167百万円
研究経費÷教員数	1,072千円	1,031千円	1,079千円	48千円
研究経費	256,209千円	254,692千円	261,139千円	6,447千円
教員数	239人	247人	242人	-5人

【効率性】

○人件費比率

業務費に対する人件費の比率です。

小規模大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

○一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率です。

一般に数値が低い方が効率的と言えますが、一般管理費には固定的要素もあるため、小規模大学の場
合、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

【活動性】

○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する比率です。

本学における教育の比重を判断する一指標となります。

○学生当教育経費

学生あたり教育経費は、学生一人あたりの教育コストを表すものです。ただし、教育コストは教育課
程の違いや学生数によって変動し、また教育費には人件費以外の費用のみが計上されているため、人件
費率が高い大学は、理系大学や総合大学に比べて学生あたり教育経費が低くなる傾向があります。

○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する比率です。

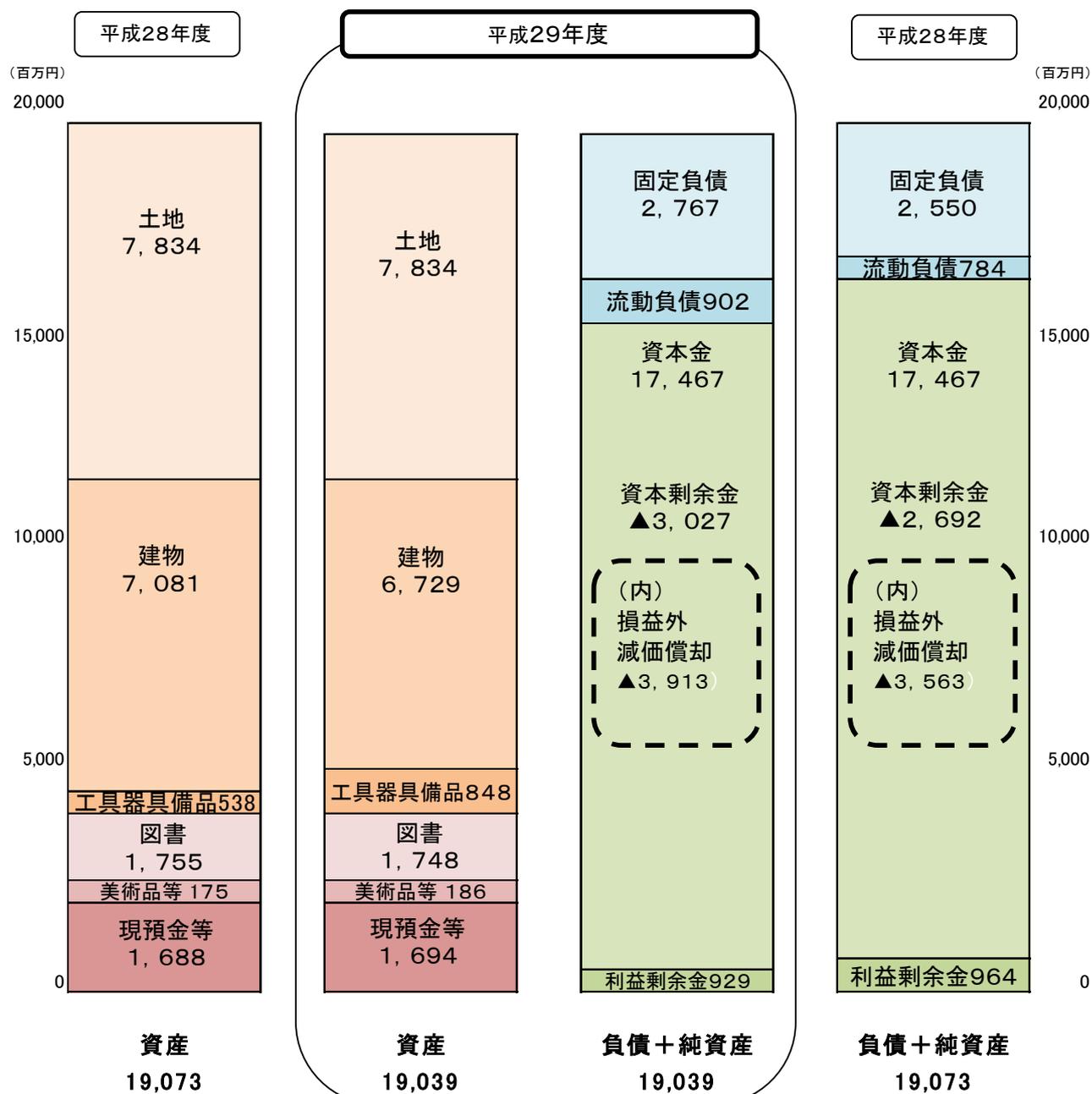
本学における研究の比重を判断する一指標となります。

○教員当研究経費

教員あたり研究経費は、教員一人あたりの研究コストを表すものです。この数値が高いほど、充実し
た研究資源が投入されていると判断されます。ただし、公立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金
などのような研究者に対して交付される補助金は預り金として処理されることから、研究経費に算入さ
れていないことに留意が必要です。

(5) 平成 29(2017) 年度決算概要

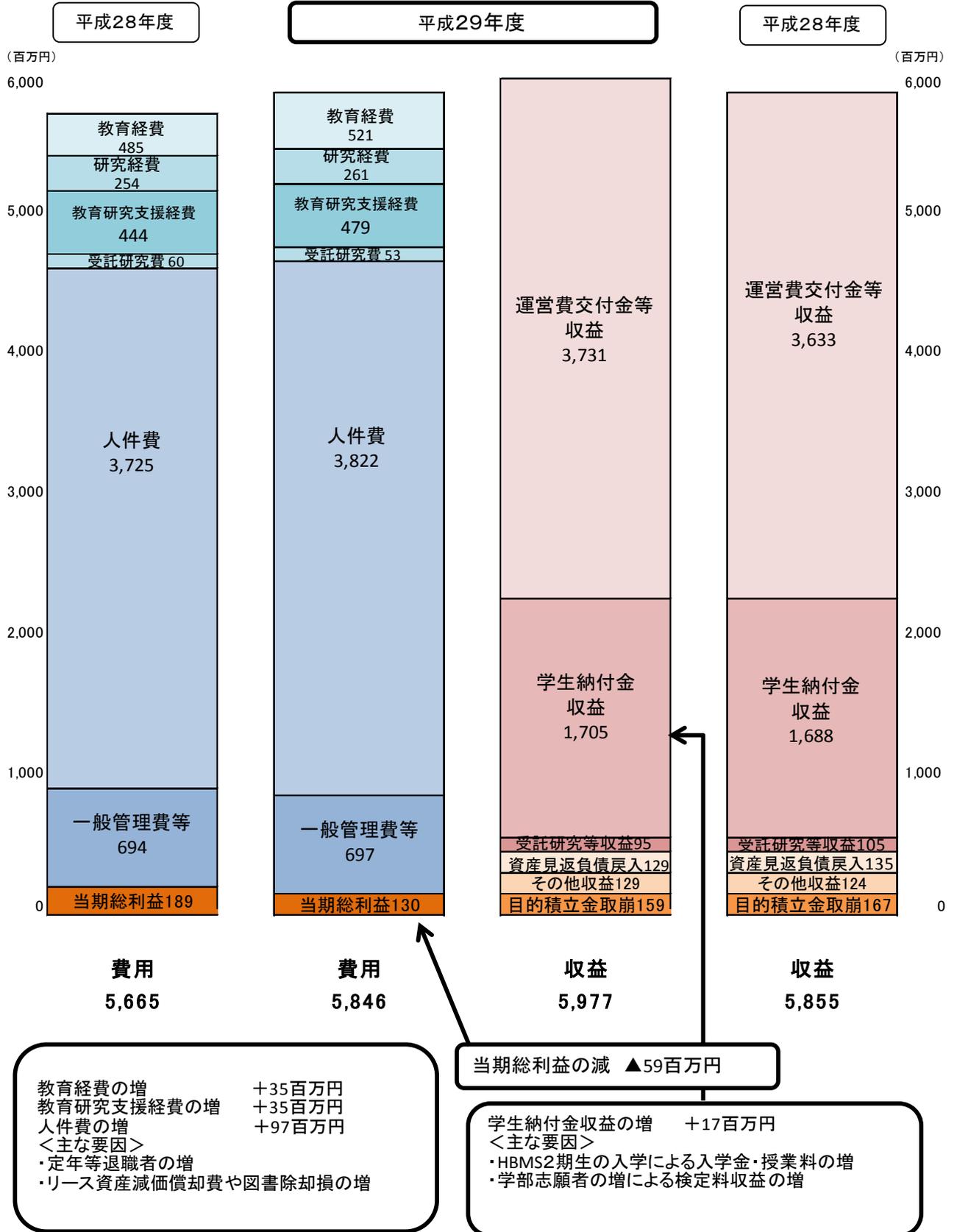
貸借対照表(B/S)【概要】



当期の主な取得資産

- ◆工具器具備品
 - 広島キャンパス
 - 学内ネットワークシステム(リース資産) 418百万円
 - CALLシステム(リース資産) 98百万円
 - 庄原キャンパス
 - 蛍光顕微鏡 9百万円, 連続自動流分析装置 8百万円
 - 三原キャンパス
 - 呼気ガス分析装置一式 9百万円

損益計算書(P/L)【概要】



貸借対照表(B/S)【要約】

＜平成29年度決算のポイント＞

- ① 固定資産の状況
学内ネットワークシステムやCALLシステム等の更新により、工具器具備品等が増加
- ② 固定負債の状況
学内ネットワークシステムのリース等により長期リース債務が増加

	科目	平成28年度	平成29年度	増減
	(百万円)			
	【資産の部】			
	I 固定資産	17,384	17,345	▲ 39
	1 有形固定資産	17,358	17,311	▲ 47
	土地	7,834	7,834	0
	建物・構築物	7,081	6,729	▲ 352
	工具器具備品	538	847	309
	図書	1,755	1,748	▲ 7
	美術品等	139	147	8
	建設仮勘定	10	3	▲ 7
	2 無形固定資産	25	28	3
	ソフトウェア	17	18	1
	その他	7	9	2
	3 投資その他資産	0	6	6
	敷金・保証金等	0	6	6
	II 流動資産	1,688	1,693	5
	現金及び預金	1,583	1,523	▲ 60
	未収学生納付金	1	1	0
	その他未収入金	93	165	72
	その他	10	3	▲ 7
	資産の合計	19,073	19,039	▲ 34
	【負債の部】			
	I 固定負債	2,550	2,767	217
	資産見返負債	2,374	2,346	▲ 28
	資産除去債務	3	3	0
	長期リース債務	172	416	244
	II 流動負債	784	902	118
	預り施設費	18	0	▲ 18
	寄附金債務等	15	14	▲ 1
	前受受託研究費等	13	14	1
	短期リース債務	55	138	83
	未払金	529	566	37
	未払費用等	5	3	▲ 2
	預り金	84	107	23
	預り科学研究費補助金等	50	50	0
	その他	11	7	▲ 4
	負債の合計	3,334	3,669	335
	【純資産の部】			
	I 資本金	17,467	17,467	0
	地方公共団体出資金	17,467	17,467	0
	II 資本剰余金	▲ 2,692	▲ 3,026	▲ 334
	資本剰余金	889	886	▲ 3
	損益外減価償却累計額	▲ 3,563	▲ 3,895	▲ 332
	損益外減損損失等累計額	▲ 18	▲ 18	0
	III 利益剰余金	964	929	▲ 35
	前中期目標期間繰越積立金	548	383	▲ 165
	目的積立金	217	398	181
	積立金	7	16	9
	当期末処分利益	189	130	▲ 59
	純資産の合計	15,738	15,370	▲ 368
	負債・純資産の合計	19,073	19,039	▲ 34

蓄電池取替他 +4百万円
減価償却費 ▲356百万円

【リース資産】
学内ネットワークシステム
CALLシステム他 計528百万円
【購入資産】
蛍光顕微鏡 9百万円
呼気ガス分析装置 9百万円
他 計90百万円
【除却】
証明書発行機 他 計26百万円
【減価償却費】
リース資産分 136百万円
購入資産分 103百万円

「資産見返負債」
運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上する。
減価償却時に、収益科目の「資産見返戻入」として振替えられる。

学内ネットワークシステム他
新規リースのため増

退職金等期末未払金の増

県出資の固定資産に係る減価償却の計上

「当期末処分利益」
= PLの「当期総利益」

当期末処分利益130百万円のうち、平成30年8月に設置者（広島県知事）から126百万円が「目的積立金」として承認されました。
残り3百万円は「積立金」として計上し、次期以降の赤字補填にのみ充てられます。

損益計算書(P/L)【要約】

<平成29年度決算のポイント>

- ① 経常費用の状況
交流事業や図書館業務委託等による教育経費・教育研究支援経費並びに定年退職等による人件費の増
- ② 経常収益の状況
退職金等にかかる特定運営費交付金の増による運営費交付金収益額の増

科目	(百万円)		
	平成28年度	平成29年度	増減
経常費用	5,665	5,846	181
業務費	4,970	5,137	167
教育経費	485	521	36
研究経費	254	261	7
教育研究支援経費	444	479	35
受託研究費等	60	53	▲7
人件費	3,725	3,822	97
一般管理費	691	697	6
財務費用	2	8	6
雑損	0	2	2
経常収益	5,688	5,817	129
施設費収益	140	127	▲13
運営費交付金収益	3,493	3,604	111
学生納付金収益	1,688	1,705	17
受託研究等収益	68	60	▲8
補助金等収益	16	13	▲3
寄附金等収益	20	20	0
資産見返負債戻入	135	154	19
財務収益	1	0	▲1
雑益	123	128	5
経常利益	22	▲29	▲51
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
当期純利益	22	▲29	▲51
目的積立金取崩額	167	159	▲8
当期総利益	189	130	▲59

交流事業関係 +8百万円
減価償却費 +26百万円

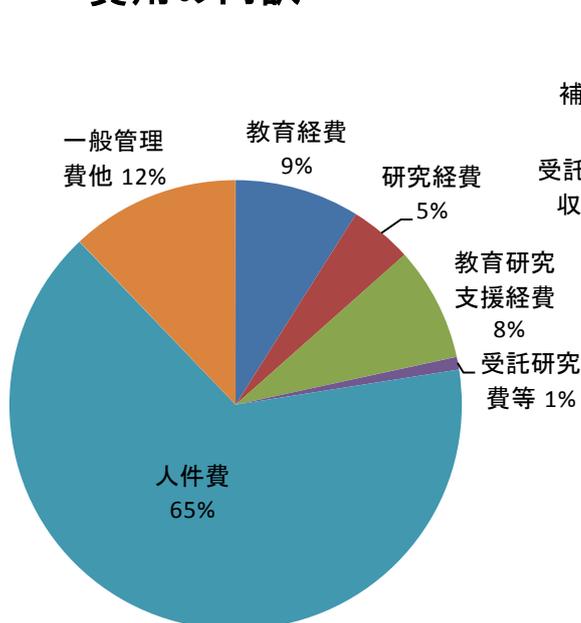
図書館業務委託 +10百万円
国際交流事業 +6百万円
図書除却損 +13百万円

退職金等 +97百万円

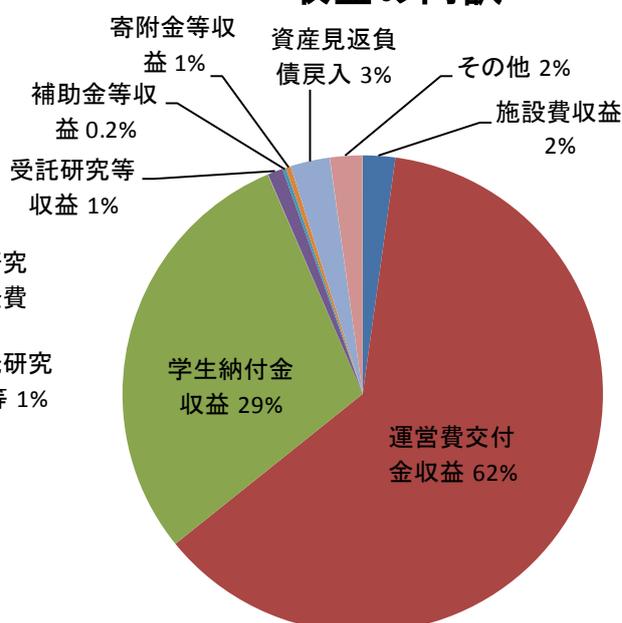
施設整備費補助金交付額の減

「目的積立金取崩額」
中期計画事業(HBMS運営費等)に係る費用見合い額を収益計上～経常費用や臨時費用とせず独立計上

費用の内訳



収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書【要約】

(百万円)

「業務活動」
教育や研究等の通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している。

「投資活動」
固定資産の取得や売却、余裕資金の運用等の投資活動に伴う資金の出入りを表している。

「財務活動」
借入金による資金調達や返済等の財務活動に伴う資金を表している。

貸借対照表(BS)の「現金及び預金」から定期預金分を除いた額と一致する。

科目	平成28年度	平成29年度	増減
I 業務活動によるCF	7	115	108
原材料・商品等の購入による支出	▲ 1,033	▲ 1,018	15
人件費支出	▲ 3,777	▲ 3,770	7
その他の業務支出	▲ 653	▲ 653	0
運営費交付金収入	3,611	3,724	113
学生納付金収入	1,631	1,629	▲ 2
外部資金等収入	94	86	▲ 8
補助金等の精算による返還支出	▲ 3	▲ 5	▲ 2
その他の業務収入	136	122	▲ 14
II 投資活動によるCF	98	▲ 38	▲ 136
定期預金の預入れによる支出	▲ 4,280	▲ 4,300	▲ 20
定期預金の払戻しによる収入	4,340	4,300	▲ 40
有形固定資産の取得による支出	▲ 136	▲ 129	7
施設費による収入	174	93	▲ 81
その他	0	▲ 5	▲ 5
利息及び配当金の受取額	0	1	1
III 財務活動によるCF	▲ 55	▲ 136	▲ 81
リース債務の返済による支出	▲ 52	▲ 128	▲ 76
利息の支払額	▲ 2	▲ 7	▲ 5
IV 資金増加額(I+II+III)	50	▲ 59	▲ 109
V 資金期首残高	1,002	1,052	50
VI 資金期末残高	1,052	993	▲ 59
(BS)現金及び預金	1,583	1,523	▲ 60
うち、定期預金	530	530	0

行政サービス実施コスト計算書【要約】

(百万円)

「県からの財源で賄われているコスト」
損益計算書(PL)の費用から学生納付金等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書(PL)に計上されないコスト」
県出資資産の減価償却や退職手当等の制度上費用に反映されないもの

「免除もしくは軽減されているコスト」
県等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

県民の皆様は、実質負担していただいているコスト

科目	平成28年度	平成29年度	増減
I 業務費用 (1)+(2)	3,781	3,950	169
(1) 損益計算書上の費用	5,665	5,846	181
業務費	4,970	5,137	167
一般管理費	691	697	6
財務費用	2	8	6
雑損	0	2	2
臨時損失	0	0	0
(2) 自己収入等	▲ 1,883	▲ 1,896	▲ 13
学生納付金収益	▲ 1,688	▲ 1,705	▲ 17
受託研究等収益	▲ 68	▲ 60	8
寄附金収益	▲ 20	▲ 20	0
財務収益	▲ 1	0	1
雑益	▲ 91	▲ 95	▲ 4
資産見返寄附金戻入	▲ 12	▲ 12	0
臨時利益	0	0	0
II 損益外減価償却相当額	362	347	▲ 15
III 引当外賞与増加見積額	8	5	▲ 3
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 94	▲ 233	▲ 139
V 機会費用	19	15	▲ 4
使用料等による機会費用	9	9	0
県出資の機会費用	9	6	▲ 3
行政サービス実施コスト(I~V合計)	4,077	4,086	9

(参考) 県民一人あたりの負担額

$$4,086 \text{ 百万円} \div 283 \text{ 万人} = 1,443 \text{ 円}$$

(行政サービス実施コスト)

(広島県人口 ※平成29年10月1日時点)

(昨年度 1,440円)

※百万円未満切捨ての額で計算しています。

※人口は、広島県人口移動統計調査より参照

〔参考〕

会計の特色について

公立大学法人の会計制度は企業会計に準じていますが、大学の特殊性を考慮し、以下のような、企業会計にはない特有の処理を行っています。

①損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としていません。

このため、計画どおり業務を行えば損益が均衡するよう、固定資産を取得したときは、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立てます。

その資産の耐用年数に応じ、決算整理において、減価償却費に見合うよう、同額を取崩して収益（資産見返戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理をしています。

②損益外減価償却

公立大学法人の設立時に、設置者（県）から出資された建物等の減価償却は、その減価に対応する収益の獲得が予定されるものではなく、資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、損益上の費用計上ではなく、資本の減少と考えて、直接、資本剰余金から減額します。

③公立大学法人の利益

公立大学法人の利益は、業務の効率化による費用の削減や、積極的な自己収入増加を図ったことにより発生します。

この利益は、配当等として外部に分配せず、設置者の「経営努力認定」を受け、次年度以降、教育研究の質の向上に活用します。

県立広島大学の概要

- 1920（大正9）年 広島県立広島女子高等女学校に専攻科設置（現広島キャンパス）
- 1965（昭和40）年 広島女子大学開学
- 1989（平成元）年 広島県立大学開学（現庄原キャンパス）
- 1995（平成7）年 広島県立保健福祉短期大学開学（現三原キャンパス）
- 2005（平成17）年 県立広島大学開学（3大学を統合）
- 2016（平成28）年 経営管理研究科設置

2018（平成30）年5月1日時点

区分	設置学部等			学生数	2,696人	
	学部	学科	大学院	教員数	233人	
広島 キャンパス	人間文化学部	・国際文化学科 ・健康科学科	人間文化専攻	職員数	124人	
				施設	土地	建物
	経営情報学部	・経営学科 ・経営情報学科	情報マネジメント 専攻	広島C	22,503 m ²	33,750 m ²
				庄原C	70,393 m ²	26,574 m ²
	経営管理研究科			ビジネス・リーダー シップ専攻	三原C	45,565 m ²
			合計	138,461 m ²	90,332 m ²	
庄原 キャンパス	生命環境学部	・生命科学科 ・環境科学科	生命システム科 学専攻			
三原 キャンパス	福祉保健学部	・看護学科 ・理学療法学科 ・作業療法学科 ・コミュニケーション障害学科 ・人間福祉学科	保健福祉学専攻			
				助産学専攻科		
サテライト	広島県民文化センター内					